

Ⅱ．事業報告

1．私立大学の情報教育及び情報環境に関する調査及び研究

1-1情報教育に関する研究

平成15年度は、18の学系別情報教育研究委員会（担当理事：藏下勝行、学系別委員長は付録の委員会委員一覧を参照）を改組し、学系別教育IT活用研究委員会として継続するとともに、情報倫理教育の支援に関する研究（担当理事：藏下勝行、委員長：荒木伸怡、立教大学）を行った。

1-1-1情報技術を活用した学系別教育の研究・支援

委員会の目的を教育改善のためのITの活用であることを明確化するため、従来の情報教育委員会の名称を改め、教育内容の豊富化・高度化のためのITの活用に事業の中心をおくものとし、文学、英語学、法律学、経済学、経営学、会計学、社会福祉学、心理学、物理学、化学、機械工学、建築工学、経営工学、栄養学、被服学、医学、歯学、薬学の委員会再出発することになった。

以下に、学系別教育IT活用研究委員会の活動概要を報告する。

（1）文学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：竹本幹夫、早稲田大学）は、15年6月、9月、10月12月の4回開催した。活動内容としては、まず、教材・素材の充実策として、国公立大学や研究機関等のWeb上に公開されている日本文学の原本全画像の情報を収集することを目的とした日本文学原本画像情報検索データベースを構築した。このデータベースは、原本画像に関する情報が五十音順に収録され、キーワード検索も可能である。現在は900件以上の情報が登録されているが、来年度もデータベース充実を図るため、関係機関に協力を依頼することにしていく。なお、本データベースは【URL】<http://www2.juce.jp/Literature/UsrS>

rch.html で公開している。

次に、昨年度企画した韓国の大学との遠隔授業を見送ったことから、委員校間での実施を検討したが、大学によって情報環境の格差があり、また単に遠隔授業を実施するだけでは必ずしも教育効果を望めないことを踏まえ、最低限必要とされる設備の確認や教育効果の期待される授業運営方法を考案した上で、来年度継続して検討することとした。

また、サイバー・キャンパス・コンソーシアム（以下CCC）日本文学グループに対して、活動の積極化を図るため、日本文学史のデジタル講義アーカイブの構築と共同利用を提案した。

本データベースは、日本全国の高等教育機関が所蔵する日本文学関係の原本電子画像リンク集です。画像データが作品名の五十音順に分類されているとともに、検索機能によって、お探しの原本画像に辿り着くことが可能となります。

50音順表示

わ	ら	や	ま	は	な	た	さ	か	あ
	り		み	ひ	に	ち	し	き	い
	る	ゆ	む	ふ	ぬ	つ	す	く	う
	れ	め	へ	ね	て	せ	け	え	
	ろ	よ	も	ほ	の	と	そ	こ	お

音順の文字をクリックすると、その文字ではじまるデータの一覧が表示されます。

文字列検索 検索

- 検索語（書名・所蔵者名・キーワードなど）を入力し、[検索]ボタンをクリックしてください。入力した検索語を含むデータの一覧を表示します。
- 複数の検索語を空白文字（スペース）で区切ると、すべての検索語を含むデータが検索されます。空白文字自体は、検索語になりません。
- 以下の文字は、検索語に含めることができません。

、？”（）〔〕【】{|<>《》「」『』【】

本データベースは、(社)私立大学情報教育協会 文学IT活用研究委員会が運用・管理を行っております。ご質問等はinfo@juce.jpまでお願い致します。リンク先の電子画像の著作権は、所蔵している各大学に属しています。画像の使用法・使用範囲につきましては、各大学にお問い合わせ下さい。

(2) 英語教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：北出 亮、拓殖大学）は、15年12月、16年1月、16年3月の3回開催した。本委員会では、英語教員間の教育に関する交流が乏しく、効果的な教育方法など確立されていないことの現状に鑑み、その打開策を協議した結果、英語教育におけるIT活用方法に関するガイドラインの策

定、知的資源・コンテンツの提供を可能とするネットワーク作り、LMS (Learning Management System)、の効果的な活用方法の研究とその情報開示という結論に至った。

ただし、ネットワーク作りについては、CCC英語グループの活動内容と重複するため、本委員会ではLMSの研究に焦点を絞り、16年度では実際英語教育においてLMSを活用している委員よりヒアリングを行うこととした。

(3) 心理学教育IT活用研究委員会

本委員会(委員長:木村 裕、早稲田大学)は、15年7月、10月、12月、16年3月の4回開催した。昨年度に引き続き、本年度の前半は委員相互による授業事例の紹介がなされた。主な事例として、ビデオオンデマンドによる自習用教材、シミュレーションを用いた模擬実験、動画、音声、アニメーションを活用したPowerPoint教材、Webを用いた演習問題と理解度把握などの紹介があり、動画、画像等素材の著作権処理が煩雑なため、意図するような教材を自由に作成することができないとの問題点も報告された。しかしながら、Web上には心理学教育に有益なリソースが多数公開されていることもあり、そのような素材の教育への活用を促進するために、Web上における心理学教材・素材のデータベースを構築することになり、当面、心理学概論を中心に学習項目ごとに掲載する情報を調査している。

(4) 法律学教育IT活用研究委員会

本委員会(委員長:吉野一、明治学院大学)は、15年11月、16年1月、2回開催した。16年度より法科大学院が開講されることに伴い、社会人への自学自習支援システムとしてeラーニングの活用が期待される一方で、学部教育では「法曹実務家の育成」という従来の教育目標に変容が迫られ、その教育内容も再点検する必要性が生じている。本委員会では、今後求められる学部教育の教育目標として、①司法に対する監察能力を備えた市民の育成、②弁護士・検事・裁判官以外の法曹家(司法書士、パラリーガル)の育成、③企業等の法的実務を担える人材の育成を想定した。その上で、上記の授業を実現するためのIT環境として、サイバーコート等の遠隔システムを活用し、法曹家や社会人の授業参画を促す必要があるとの認識を得、16年度にサイバーコートを活

用した遠隔実験授業を実施し、大学と社会との連携の可能性を模索することになった。

(5) 経済学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：山岸忠雄、東海大学）は、15年12月、16年2月の2回開催した。活動内容としては、インターネット上のマクロ経済学、ミクロ経済学入門用授業教材データベースの整備を検討した。まず、データベースの充実を図るため、関係教員に教材情報の提供を依頼したが、期待する返信が得られなかったため、委員会で教材情報を独自に収集し、仮登録を行った上で情報掲載の事後承認を得ることにした。現在、80件程度情報が登録され、委員会内で試験運用している段階であるが、16年度には委員会外にも公開することになっている。

(6) 経営学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：高津信三、専修大学）は、15年8月、16年2月の2回開催し、ネットワークを活用した複数大学間の遠隔合同授業の企画を検討した。遠隔授業は、大学間が同一のテレビ会議システムを設ける必要があるが、実験としての新規性も無いことから、インターネット会議システムのみを採用することとした。ただし、インターネット会議システムは、機種によっては機能が制限されているものもあり、可能な限りテレビ会議システムと同等の機能を有するものを選定し、16年度に実施することとした。

(7) 会計学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：岸田賢次、名古屋学院大学）は、15年5月、8月、11月、16年年2月（打ち合わせ会）の4回開催した。検討事項としては、昨年度より継続して、会計学の入門教材、素材集および授業事例集のデータベースの整備を図った。このデータベースは、財務会計、簿記原理、会計情報システム、管理会計の分野別に授業内容の目次を整理し、提供可能な教材情報をWeb上に掲載するもので、全国の関係教員に呼び掛ける前に、委員会内で予めサンプル教材を掲載することにした。サンプル教材としては、Excelを用いた演習

問題システム（財務会計）、棚卸し、貸し倒れ等概念説明のための動画教材（会計学一般、会計情報システム）、実際の企業会計が記録されたデータ（会計情報システム）などを作成した。今後は、教材情報のみならず、授業における活用ポイントなども掲載することになっている。なお、本データベースは委員会内で試験運用している段階であるが、16年度には公開を予定している。また、本取り組みについては、16年9月に開催される日本会計研究学会でも発表を予定している。

（8）社会福祉学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：安西将也、龍谷大学）は、15年11月、16年1月の2回開催した。本委員会は、15年度より活動を開始したことに伴い、委員間でITを活用した授業事例、教材等の紹介を始めた。これまで、テレビ電話を用いた遠隔介護システム、保健・福祉データベース、アニメーションを用いた養護施設の疑似体験教材の活用事例が紹介された。今後は、社会福祉学教育においてITの活用があまり普及されていないことに鑑み、社会福祉学教育におけるITの導入方法を検討することになっている。

（9）物理学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：鈴木恒則、東海大学）は、15年5月、8月、9月、12月、16年1月、2月の6回開催した。本年度前半は、教育における先端的なIT活用事例の知見を得るため、外部の大学教員、企業人を招いてヒアリングを行った。主な事例としては、高大連携によるe-ラーニングシステムの構築と活用事例、Macromedia Flashを用いたコンテンツ開発とLMSへの応用などが挙げられる。また、以上のヒアリングによって得られた知見の公表や、これまでの委員会の研究成果に対して、委員会外の関係者から広く意見を聴取することを目的に、物理学教育情報技術活用研究集会を企画し、本年度後半はその企画、運営方法について協議した。なお、本研究集会は、16年3月に開催されたが、開催結果については、【3-6】学系別情報技術活用研究集会を参照されたい。また、当日配布された資料は以下のURLより閲覧可能である。

【URL】<http://www.juce.jp/senmon/butsuri/blog>

(10) 化学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：竹内敬人、神奈川大学）は、15年6月、9月、12月、16年3月の4回開催した。第1回の委員会では、前年度より継続して、委員相互による授業事例の紹介として、自学自習用オンデマンド教材、化学用ソフトウェアを用いた計算、分子モデリングを活用した事例が報告された。次に、授業事例の報告が一巡したことを踏まえて、具体的な活動内容について協議した結果、これまでの報告から、各委員が共通して抱える問題として、①基礎学力、化学に対するモチベーションが欠落した学生が多いこと、②教員個人で教材を作成するには多大な労力と負担を要すること、③授業時間が削減され、十分に教育を行うことができないことが認識された。

そこで、その対応策について検討の結果、学生の競争意識を煽るような仕組みと、教員が共同利用可能な教材のアーカイブが必要であると判断し、全国の化学教員の協力を募り、Web上に演習問題データベースを構築し、将来的には学校間で共通する問題の試験の実施を目指して学習意欲の向上を図ることとした。また、化学実験を行う際に、機器の説明で時間を費やしてしまうケースが多いことに鑑み、化学実験に必要なとされる予備知識の習得を目的とした動画のデータベースの構築も並行して検討することとした。なお、現在は演習問題グループ、実験動画グループに2班に分かれ、それぞれ学習項目の調整やデータベースに必要な機能や仕様を検討している。また、16年度には、提供可能な素材の有無を調査することにした。

(11) 機械工学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：曾我部潔、上智大学）は、15年6月、9月、16年1月、3月の4回開催した。主な活動内容としては、昨年度より継続のWebによる機械工学教材データベースの構築について検討を行った。模範教材の作成と登録を行い、試験運用を開始し、委員会外の関係教員にも教材の登録を依頼する段階に入ってきたことから、依頼文書、利用上の注意事項、データベースの操作マニュアルなどについて子細な検討を行い、準備を完了した。16年度に、eメールを通じて教材情報の提供を関係教員に呼び掛けることにしている。なお、データベースは、以下のURLより閲覧することが可能である。

【URL】<http://www.tnb.sd.kanagawa-it.ac.jp/cgi-bin/wbd.cgi>、また、利用上

の注意事項や操作マニュアルは、近日中に以下のURLより閲覧可能とする予定である。

【URL】<http://www.juce.jp/senmon/kikai/index.html>

(12) 建築学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：眞鍋信太郎、東京工芸大学）は、15年5月、6月、16年1月の4回開催した。授業改善のためのITの活用について広く意見交流を行うため、13年度にとりまとめた委員会の授業モデルの発展的内容の紹介を通じて、IT活用の有効性と課題について広く意見交流する建築学教育情報技術活用研究集会を企画し、15年度の7月に開催した。開催結果については、

【3-6】学系別情報技術活用研究集会を参照されたい。また、研究集会では、参加者より、教育における産学連携、国公立大学間の情報交流の積極化を求める声が多かったことから、今後は産業界に求める教材コンテンツ情報の収集やWebを用いたコミュニケーションの促進化を図ることとした。

(13) 経営工学IT活用研究委員会

本委員会（委員長：渡辺一衛、成蹊大学）は、15年6月、9月、11月の3回開催し、IT活用に関する情報交換を行った。主な事例としては、青山学院大学におけるeラーニングシステムのコンセプト、教材開発のプロセス、他大学との連携方法のほか、学生にシステム開発を擬似体験させる動画、Flash等を用いた教材の作成をテーマとした卒業研究指導、授業中に逐次学生の理解度を把握するためのプロジェクト・マネジメントの授業が報告された。

(14) 栄養学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：武藤志真子、女子栄養大学）は、15年6月、16年12月の2回開催した。16年度より新カリキュラムの下での授業の実施に伴い、臨床栄養学が重視されるようになったことから、医学分野での電子教材の利用を通じて、臨床栄養学に必要とされるマルチメディア教材・素材の抽出を行い、医学分野と連携するための対応策を模索することとした。なお現在のところ、下記のような画像、動画教材・素材が列举されている。

- ・組織の顕微鏡所見
- ・病理の臓器マクロ所見と顕微鏡所見
- ・各種疾患の理学所見（全身像）
- ・検査一般（臨床生化学、X線像、超音波、CT、MRT、心電図、肺機能など）
- ・栄養アセスメントの実際
- ・医用機材を用いた栄養測定法の実際
- ・患者との対応方法、栄養補給の方法（IPEGなど）、チーム医療の実際

（15）被服学教育研究IT活用研究委員会

本委員会（委員長：高部啓子、実践女子大学）は、15年7月、10月の2回開催した。本委員会では、授業シラバス、使用しているソフト名とその活用方法、設備、支援環境などの情報を収集することを目的とした、授業情報データベースの構築を検討した。まず、日本国内の被服系科目を有した大学を対象として、Web上に公開されているシラバスを調査したが、シラバスを公開している大学は僅少であることから、方針を変更し、私情協加盟大学・短期大学を対象として、紙媒体のシラバスより授業科目名、配当年次、単位、授業形態を抽出することにした。

（16）医学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：内山隆久、日本大学）は、15年7月、10月に2回開催した。本年度は、15年11月に開催された医学教育情報技術活用研究集会の企画・運営方法について協議を行った。なお、本研究集会の開催結果については、【3-5】学系別情報技術活用研究集会を参照されたい。また、当日配布された資料は、以下のURLより一部閲覧可能である。

【URL】<http://juce.shijokyo.or.jp/senmon/igaku/seminar/index.html>

（17）歯学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：神原正樹、大阪歯科大学）は、15年7月、16年3月の2回開催した。活動内容としては、昨年度より継続して、歯学教育のコア・カリキュラムに対応した授業運営に必要なシラバス、教材、授業方略などのデ

データベースの構築を検討した。しかし、Web上に教材を公開している教員が少ないことや、多くの教員からの協力が得られないことも想定し、授業の運営方法に限定した情報提供に止どめることになり、15年10月に全国の国公立大学を対象として、提供以来の文書を発信した結果、16年5月現在では、7校より回答得た。また、16年度には、データベースの整備の他、大阪歯科大学、愛知学院大学間にて、学生の競争意識を向上させることを目的とした、遠隔授業実験を実施することになっている。

(18) 薬学教育IT活用研究委員会

本委員会（委員長：河島進、北陸大学）は、平成15年8月、12月、15年3月の3回開催した。昨年度以来、薬学教育におけるEBM（Evidence Based Medicine：科学的根拠に基づく医療）について折に触れ意見交換してきたが、本年度よりEBMの確立とITを活用した教育方法を本格的に議論するため、第1回委員会において、薬学教育におけるEBMの第一人者である福井医科大学（現福井大学医学部）の政田幹夫氏を招き、EBMと今後求められる薬学教育のあり方についてヒアリングを実施した。それを踏まえ、EBMへの取組について意見交換したが、EBM教育を本格的に実施するには、統計学、コンピュータ科学、英語力が不可欠であり、大学院教育が適していることが認識された。しかし、ケーススタディからEBMを導入すれば、学部生の理解も深まると考えられ、第3回委員会では、松山委員より、ケーススタディにおける教育事例とマルチメディア教材の活用方法が報告された。

1-1-2 情報倫理教育の振興に関する調査・研究

情報倫理教育振興研究委員会（委員長：荒木伸怡、立教大学）では、情報リテラシーの授業をはじめ、ネットワークを活用するあらゆる授業に何等かの形で情報倫理教育が実践されるよう、オンデマンドによるeラーニング教材の構築を昨年度に引き続いて行った。

当初、eラーニングのシナリオを平成11年度にとりまとめた「インターネットと情報倫理」の基礎教育の授業モデルに沿って検討をはじめたが、インターネット社会の実状に即した内容とするため、加害防止、被害防止を中心とした内容で以下のように再構成することにした。

教材の内容（2004年度版）

I. 総論

- ① インターネット社会の特質
- ② インターネット社会における秩序の形成
- ③ インターネット社会におけるコミュニケーションの形成

II. 被害防止

- ④ パスワードの重要性
- ⑤ 個人情報流出防止
- ⑥ うまい話の危険性

III. 加害防止

- ⑦ 禁止行為
- ⑧ インターネット社会の著作権
- ⑨ 国際理解

IV. インターネット社会におけるセキュリティ

- ⑩ セキュリティ対策の必要性
- ⑪ 暗号化の有効性・危険性、電子署名の有効性など

V. インターネット社会における知的財産権の保護

- ⑫ インターネット社会における著作権の理解

また、多くの教員に活用されるよう、授業での素材、学生の自学自習の教材など、多方面の活用に対応できるよう、教材を部品化し、利用者の用途に応じてさまざまに組み合わせて利用できるよう、以下のような点に配慮して、開発することにした。

構築の視点

- ① 1テーマにつき5分間分の解説とし、学生の関心を高めるため、静止画、アニメーションなど文字以外の情報を中心に構成する。
- ② 学生の動機付けを重視して事例・ケーススタディを豊富に取り入れる。
- ③ 授業の中で部分的に使用できるよう可能な限り部品化する。
- ④ コンテンツの形式は、テーマ・内容に応じて以下のように検討する。
 - * スライドに音声解説を加える。スライドにはアニメーションや手書き説明を加える。
 - * 静止画、アニメーション、ビデオ映像により、インタビュー形式で講師が解説する。
 - * 複数の委員がディスカッション形式で解説する。
 - * 委員会でケーススタディの寸劇を行う。
 - * 賛助会員等の支援を得て専門家の解説や資料映像を表示する。
- ⑤ 素材集は、Webページから再生する形式で、できるだけシンプルで見やすい構成とし、随時コンテンツを更新する。
- ⑥ 提供方法については、動画像を豊富にすると容量が大きくなり、インターネットによる配信は難しいことから、DVD等で大学に配布し、学内サーバにインストールの上、イントラネット上で利用する。

以上のような検討を踏まえ、平成16年5月31日開催の通常総会にて教材の概要およびサンプルを紹介し、その後、7月には開発した教材を加盟校に配布することを予定している。その上で、9月に開催の「情報倫理教育研究集会」にて内容および利用面について意見交換を行い、16年度にコンテンツの完成を予定している。